



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <https://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,863	20.1	4,520	55.9	4,838	62.9	3,913	82.7
2021年3月期	36,520	7.8	2,900	37.3	2,970	36.4	2,141	34.8

(注) 包括利益 2022年3月期 8,475百万円 (92.9%) 2021年3月期 4,394百万円 (173.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	166.22		6.8	7.1	10.3
2021年3月期	90.89		4.1	4.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,153	61,776	83.8	2,607.59
2021年3月期	63,941	54,731	85.0	2,306.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,337百万円 2021年3月期 54,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,691	6,248	1,611	14,066
2021年3月期	6,234	4,881	1,379	14,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	1,183	55.0	2.2
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	1,420	36.1	2.4
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		31.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	9.2	2,480	1.8	2,500	1.7	1,800	17.0	76.52
通期	51,500	17.4	6,160	36.3	6,200	28.1	4,500	15.0	191.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	24,583,698 株	2021年3月期	24,583,698 株
2022年3月期	1,060,993 株	2021年3月期	1,016,933 株
2022年3月期	23,542,031 株	2021年3月期	23,566,728 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2022年3月期 150,752株 2021年3月期 106,738株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、約2年に及ぶコロナ禍の中、各国において経済活動正常化に向けた諸施策が展開されましたが、第2四半期以降、半導体不足を始めとした部品供給不足の長期化、原材料の供給不足と価格高騰、輸送費の高騰、コンテナ不足等によるサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の悪化等、様々な問題が顕在化し、当社グループの事業領域である自動車生産だけでなく家電等、市場の伸び悩みが見られました。

このような事業環境のもと当社グループは、電動化関連におけるパワートレイン分野の拡大と、インダストリアル市場が好調に推移し、為替が円安に推移したことも影響して、過去最高売上を更新しました。主力である車載市場の売上高は、半導体等部品供給不足影響等で欧米を中心に自動車の減産影響を大きく受けたものの、前期比で約17%増となりました。特にパワートレイン分野では売上高が前期比で約90%増加し、環境対応車向けの旺盛な需要や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注獲得を背景に増収の牽引役となりました。コンシューマー市場では、半導体等の部材不足の影響が一部あったものの、ゲーム機向けや在宅勤務増加によるOA機器向けの増加で増収となりました。インダストリアル市場は、中国でのFA関連機器の需要増加や5G通信基地局向けの新規搭載により、増収となりました。以上、売上高は、前期比20.1%増の438億6千3百万円となりました。

利益面では、売上高増加による固定費回収増、内製化強化等による原価低減を推進したものの、原材料並びに輸送費の価格高騰、サプライチェーン混乱による物流費増加等の悪化により、営業利益は前期比55.9%増の45億2千万円、経常利益は前期比62.9%増の48億3千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比82.7%増の39億1千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2021年3月末)に比べ、92億1千1百万円増加し、731億5千3百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産17億1千1百万円の増加、商品及び製品28億8千2百万円の増加、現金及び預金1億9千3百万円の減少等により52億2千7百万円増加し404億3千6百万円となりました。固定資産は、機械装置13億4千7百万円の増加、建設仮勘定5億4千2百万円の増加等により39億8千4百万円増加し327億1千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億6千5百万円増加し、113億7千6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金8億2千9百万円の増加、未払金6億5千4百万円の増加等により19億3千3百万円増加し98億8千9百万円となりました。固定負債は、2億3千2百万円増加し14億8千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加39億1千3百万円、配当による減少11億8千3百万円、為替調整勘定の増加45億4千3百万円等により前連結会計年度に比べ、70億4千5百万円増加し、617億7千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により66億9千1百万円増加し、投資活動により62億4千8百万円、財務活動により16億1千1百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、140億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益45億7千万円、減価償却費53億5千6百万円に伴う資金の増加から、棚卸資産の増加額26億7千4百万円、法人税等の支払額7億6百万円に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は66億9千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得61億7千2百万円の支出により、資金の減少額は62億4千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、配当金の支払11億8千3百万円、自己株式の取得による支出3億1千6百万円等により、資金の減少額は16億1千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①市場環境

a. 車載関連市場

当社の主力領域である車載関連市場においては、半導体需給逼迫の継続、ウクライナ問題や中国等での新型コロナウイルス政策によるサプライチェーンの混乱等を背景に回復が遅れ、生産台数は前期並みに留まると見込んでいます。一方でNEV車は、各国での推奨政策や各自動車メーカーの取り組み強化により成長を見込んでいます。

b. インダストリアル関連市場

省力化に貢献するPLC、センサー、インバーター、ロボット等の産業機器の中国での需要や、5Gが到来する通信分野での需要は堅調に継続すると見込んでいます。

②主要課題

a. 原材料費、輸送費の更なる高騰

金、銅、並びに樹脂等の原材料費の価格高騰、輸送費の価格上昇等により、利益が悪化する可能性があります。

b. 生産工場稼働の低下、サプライチェーンの混乱

地域ごとの新型コロナウイルスへの政策、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクにより、当社生産工場での稼働停止、原材料の供給不足、輸送期間の長期化等が発生する可能性があります。

c. 自動車生産台数の変動

部材調達難の継続、ロシアのウクライナ侵攻や中国等での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン政策により、自動車業界全体の生産やサプライチェーンに問題が生じ生産台数が減少する可能性があります。

③2023年3月期の見通し

このような不透明な環境下ではありますが、当初予想を上回るNEV車市場の成長を捉え、売上拡大に努めて参ります。利益面では、原材料費、輸送費の高騰影響等により、中期経営計画を下回る状況が当面継続しますが、収益改善に向けた施策として、以下の3つの施策を全社をあげて注力します。

a. 収益構造体質の改善

(a) 価格政策の見直し、粗利率改善

(b) 主力製品シリーズの原価低減推進

(c) 工場生産性向上、物流改革、生産・在庫・発送コントロール強化

b. BCPの強化

(a) マルチ生産体制構築：生産能力並びに地産地消比率向上

(b) 生産拠点への原材料の安定供給

c. ERP刷新によるSCMの可視化、マネジメントの強化

以上により、2023年3月期の見通しにつきましては、連結売上高515億円（対前期比17.4%増）、連結営業利益61億6千万円（対前期比36.3%増）、連結経常利益62億円（対前期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（対前期比15.0%増）を見込んでおります。為替レートは、130円/ドル、135円/ユーロを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,260	14,066
受取手形及び売掛金	11,177	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,889
商品及び製品	5,069	7,951
仕掛品	45	48
原材料及び貯蔵品	2,821	3,592
その他	1,886	1,922
貸倒引当金	△50	△34
流動資産合計	35,209	40,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,488	4,955
機械装置及び運搬具	13,912	15,260
工具、器具及び備品	3,561	4,094
土地	1,787	1,765
建設仮勘定	2,762	3,304
有形固定資産合計	26,512	29,380
無形固定資産		
ソフトウェア	331	323
その他	1	707
無形固定資産合計	333	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	632	617
繰延税金資産	728	1,070
その他	580	672
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	1,886	2,305
固定資産合計	28,732	32,716
資産合計	63,941	73,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	4,504
短期借入金	389	410
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払法人税等	493	754
賞与引当金	455	568
その他	2,933	3,652
流動負債合計	7,956	9,889
固定負債		
退職給付に係る負債	445	485
役員株式給付引当金	125	57
その他	683	944
固定負債合計	1,254	1,486
負債合計	9,210	11,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	38,787	41,461
自己株式	△994	△1,185
株主資本合計	52,176	54,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	26
為替換算調整勘定	2,064	6,607
退職給付に係る調整累計額	74	43
その他の包括利益累計額合計	2,171	6,677
非支配株主持分	382	439
純資産合計	54,731	61,776
負債純資産合計	63,941	73,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,520	43,863
売上原価	25,317	29,520
売上総利益	11,202	14,343
販売費及び一般管理費	8,302	9,822
営業利益	2,900	4,520
営業外収益		
受取利息	62	47
受取配当金	3	3
為替差益	—	282
補助金収入	79	12
その他	38	32
営業外収益合計	183	378
営業外費用		
支払利息	27	36
為替差損	31	—
支払補償費	36	3
その他	18	21
営業外費用合計	113	60
経常利益	2,970	4,838
特別損失		
固定資産除却損	122	113
減損損失	58	155
特別損失合計	181	268
税金等調整前当期純利益	2,788	4,570
法人税、住民税及び事業税	658	942
法人税等調整額	△56	△324
法人税等合計	602	618
当期純利益	2,186	3,952
非支配株主に帰属する当期純利益	44	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,141	3,913

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,186	3,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△6
為替換算調整勘定	2,106	4,560
退職給付に係る調整額	73	△30
その他の包括利益合計	2,208	4,523
包括利益	4,394	8,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,329	8,418
非支配株主に係る包括利益	65	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	37,829	△995	51,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	958	0	958
当期末残高	5,640	8,744	38,787	△994	52,176

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△21	1	△15	317	51,519
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						2,141
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	2,086	73	2,187	65	2,252
当期変動額合計	28	2,086	73	2,187	65	3,211
当期末残高	33	2,064	74	2,171	382	54,731

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	38,787	△994	52,176
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	8,744	38,731	△994	52,121
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				△316	△316
自己株式の処分				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,729	△190	2,539
当期末残高	5,640	8,744	41,461	△1,185	54,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	2,064	74	2,171	382	54,731
会計方針の変更による累積的影響額						△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	33	2,064	74	2,171	382	54,675
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						3,913
自己株式の取得						△316
自己株式の処分						126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	4,543	△30	4,505	56	4,562
当期変動額合計	△6	4,543	△30	4,505	56	7,101
当期末残高	26	6,607	43	6,677	439	61,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,788	4,570
減価償却費	4,789	5,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	97
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	118	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	2
受取利息及び受取配当金	△65	△50
支払利息	27	36
為替差損益 (△は益)	△21	△131
固定資産除却損	122	112
減損損失	58	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△2,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△287
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△55	235
その他	124	265
小計	6,723	7,378
利息及び配当金の受取額	70	55
利息の支払額	△26	△36
法人税等の支払額	△532	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,234	6,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,760	△5,438
無形固定資産の取得による支出	△50	△734
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△68	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△9
自己株式の取得による支出	△0	△316
配当金の支払額	△1,184	△1,183
リース債務の返済による支出	△138	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440	△193
現金及び現金同等物の期首残高	13,819	14,260
現金及び現金同等物の期末残高	14,260	14,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました設備販売の一部について、当該設備の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」は当連結会計年度において、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」7,958百万円、「減価償却累計額」△3,470百万円、「機械装置及び運搬具」30,784百万円、「減価償却累計額」△16,871百万円、「工具、器具及び備品」16,387百万円、「減価償却累計額」△12,826百万円は、「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度668百万円、106,738株、当連結会計年度858百万円、150,752株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に58百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	建設仮勘定
中華人民共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
ベトナム社会主義共和国	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に155百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,457	16,393	6,667	5,001	36,520	—	36,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,723	17,399	1	5	36,130	△36,130	—
計	27,180	33,792	6,669	5,007	72,650	△36,130	36,520
セグメント利益	1,996	2,001	139	232	4,370	△1,470	2,900
セグメント資産	26,983	40,476	3,988	3,543	74,991	△11,049	63,941
その他の項目							
減価償却費	1,309	3,439	32	8	4,789	—	4,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,917	2,446	11	0	4,375	—	4,375

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円及び棚卸資産の調整額等131百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,405百万円及び債権と債務の相殺消去等△12,454百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,833	20,384	7,179	5,465	43,863	—	43,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,084	21,228	20	1	43,335	△43,335	—
計	32,918	41,613	7,200	5,467	87,198	△43,335	43,863
セグメント利益又は損失(△)	3,519	2,852	235	△62	6,545	△2,024	4,520
セグメント資産	29,020	47,316	4,406	4,029	84,773	△11,619	73,153
その他の項目							
減価償却費	1,351	3,960	35	9	5,356	—	5,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,629	3,017	13	77	6,738	—	6,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,738百万円及び棚卸資産の調整額等△285百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,341百万円及び債権と債務の相殺消去等△12,961百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,457	11,463	4,929	6,667	5,001	36,520

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
(2) 欧州……………ヨーロッパ地域
(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
7,031	10,268	2,976	5,864	371	26,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
10,833	14,583	5,801	7,179	5,465	43,863

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
7,967	12,142	3,073	5,746	450	29,380

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	58	—	—	—	58	—	58

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	21	134	—	—	155	—	155

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306円16銭	2,607円59銭
1株当たり当期純利益	90円89銭	166円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において106,828株、当連結会計年度において131,453株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度106,738株、当連結会計年度150,752株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,141	3,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,141	3,913
普通株式の期中平均株式数(株)	23,566,728	23,542,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。